



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 馬鳥 秀彰 TEL 03(3663)6692
 経営企画グループ担当
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	112,260	—	3,773	—	3,648	—	766	—
2021年3月期第3四半期	82,362	△5.3	3,562	△28.3	3,460	△27.9	2,636	△4.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,658百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 2,504百万円 (△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	23.66	—
2021年3月期第3四半期	102.56	—

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の2022年3月期第3四半期は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	188,427	106,402	51.8	3,022.76
2021年3月期	146,710	91,680	58.1	3,315.56

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 97,589百万円 2021年3月期 85,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	—	3,500	—	3,300	—	2,600	—	80.15

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、対前期増減率は記載しておりません。
 3. 当社は、2021年4月1日付の大日本明治製糖株式会社との経営統合にあたり、同社の株主に対して同日付で普通株式6,738,222株を交付しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該交付後の発行済株式（自己株式数を除く）を反映し、算定しています。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 大日本明治製糖株式会社、関門製糖株式会社
 （注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	32,639,780株	2021年3月期	28,333,480株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	355,036株	2021年3月期	2,632,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	32,416,374株	2021年3月期3Q	25,701,532株

（注）当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2022年3月期第3四半期154,300株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2022年3月期第3四半期22,869株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖㈱と経営統合したことも踏まえ、経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、緊急事態宣言の全面解除等により、行動制限が徐々に緩和され、景気持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株の発生に伴う感染再拡大が懸念される状況が続いております。このような状況下、当社グループは、販売状況に応じた生産体制の最適化や各種経費の節減を行うとともに、各社間の連携を一層強めてまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、1ポンド当たり14セント後半でスタートし、新型コロナウイルスワクチン接種の普及に伴う景気回復に対する期待感などから上昇基調となりました。8月に入ると、ブラジルの天候不順によるサトウキビの減産懸念や、原油価格などの国際商品市況全般の上昇の影響を受け、約4年半ぶりとなる20セント台に達するに至り、その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株を巡る各国の反応などを材料として、18~20セント台で上下を繰り返しつつ、18セント後半で当第3四半期末を迎えました。

国内市中相場につきましては、192円~193円で始まったものの、前期から続く海外粗糖相場の高騰及び高止まりや円安、コロナ禍における世界的な海上輸送コスト増などを受けた期中の出荷価格引き上げ等が反映された結果、198円~199円にて当第3四半期末を迎えました。なお、当社の出荷価格につきましては、各種コストの増加を吸収するため、7月と12月にそれぞれ6円引き上げております。

国内の精製糖販売面では、緊急事態宣言が全面解除されたものの、政府による経済回復施策などの支援材料がなく、受注は低調に推移いたしました。年末に向けて人流が増加した影響により、土産物や外食向けの需要が徐々に回復するに至りました。生産面においては、原油高に伴う燃料費の上昇を受けながらも引き続き安定操業に努め、コストダウンを図ってまいりました。

また、シンガポールでは、行動制限の緩和による販売量増により増収となったものの、新型コロナウイルスの影響等を受け、人件費や輸送コストが高騰したため原価率が悪化し、前年同期並みの営業利益となりました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高93,151百万円、営業利益2,679百万円となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり)

始値 192円~193円 終値 198円~199円

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり)

始値 14.71セント 高値 20.69セント 安値 14.68セント 終値 18.88セント

(ライフ・エナジー事業) ※2021年4月1日付でフードサイエンス事業から名称変更

ライフ・エナジー事業につきましては、バラチノースは、冬場を迎えて清涼飲料向けでやや鈍化傾向にあったものの、海外向け需要が好調となりました。パラチニットは得意とするキャンディ用途での新規採用等があり、さとうきび抽出物は食品用、消臭用及び飼料用の各用途で販売が好調で、海外向け需要も堅調に推移いたしました。

また、食品色素、健康食品素材や工業用抗菌剤などの販売の増加も売上に貢献いたしました。その一方で、コスト面では介護・栄養分野において、経腸栄養剤の営業活動強化を目的とした販売間接費が増加いたしました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高17,146百万円、営業利益316百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、販売管理費の減少等により、売上高1,963百万円、営業利益777百万円となりました。なお、岡山工場跡地の再開発計画も順調に進捗しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は112,260百万円(前年同四半期は82,362百万円)、営業利益は3,773百万円(前年同四半期は3,562百万円)となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティを447百万円計上いたしました。なお、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とNovartis Pharma AG(以下「ノバルティス社」という。)との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性に関し疑義を提起している部分につきましては、引き続き収益としては認識しておりません。

持分法投資損益においては、中国の関連会社事業は原価率の改善もあり、順調に推移している一方で、タイ事業損益は新工場の償却費負担の増加等により悪化し、経常利益は3,648百万円（前年同四半期は3,460百万円）となりました。なお、連結子会社である北海道糖業㈱において、2023年3月をもって同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことで固定資産の減損損失1,071百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は766百万円（前年同四半期は2,636百万円）となりました。

なお、当社は、㈱東京証券取引所が2022年4月4日に予定している市場区分の見直しに関し、「プライム市場」に移行することを決定し公表いたしました。

（2）財政状態に関する説明

〔連結財政状態の変動状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比41,716百万円増加し188,427百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比27,798百万円増加し88,727百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加13,699百万円、原材料及び貯蔵品の増加5,714百万円、受取手形及び売掛金の増加4,513百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比13,918百万円増加し99,699百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加6,817百万円、土地の増加2,586百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比26,994百万円増加し82,025百万円となりました。これは主として、社債の増加10,000百万円、支払手形及び買掛金の増加6,853百万円、短期借入金の増加3,560百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比14,721百万円増加し106,402百万円となりました。これは主として、新株の発行による資本剰余金の増加8,070百万円、自己株式の処分による自己株式の減少4,819百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月29日発表の「通期業績予想の修正及び固定資産の減損損失計上に関するお知らせ」の通りであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,797	31,496
受取手形及び売掛金	9,473	13,987
商品及び製品	22,799	24,028
仕掛品	1,191	2,090
原材料及び貯蔵品	6,227	11,941
その他	3,444	5,184
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	60,929	88,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,531	46,129
減価償却累計額	△25,454	△30,439
建物及び構築物(純額)	15,076	15,690
機械装置及び運搬具	87,963	104,941
減価償却累計額	△69,381	△86,445
機械装置及び運搬具(純額)	18,581	18,496
工具、器具及び備品	2,780	3,619
減価償却累計額	△2,288	△3,031
工具、器具及び備品(純額)	492	587
土地	18,148	20,734
リース資産	1,443	2,351
減価償却累計額	△876	△1,270
リース資産(純額)	566	1,081
建設仮勘定	1,963	1,179
有形固定資産合計	54,828	57,770
無形固定資産		
のれん	3,707	3,485
その他	2,757	2,941
無形固定資産合計	6,464	6,426
投資その他の資産		
投資有価証券	10,831	17,649
関係会社出資金	2,516	2,786
長期貸付金	22	20
退職給付に係る資産	1,188	1,335
繰延税金資産	3,040	3,845
その他	6,936	9,912
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	24,487	35,502
固定資産合計	85,781	99,699
資産合計	146,710	188,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,531	15,385
短期借入金	6,710	10,270
1年内返済予定の長期借入金	1,970	1,895
リース債務	262	368
未払費用	3,764	3,777
未払法人税等	2,633	1,064
役員賞与引当金	49	37
資産除去債務	21	28
その他	3,836	8,642
流動負債合計	27,779	41,469
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	10,560	9,157
リース債務	329	758
繰延税金負債	402	519
役員退職慰労引当金	108	226
役員株式給付引当金	—	10
退職給付に係る負債	2,800	3,620
資産除去債務	297	399
その他	12,752	15,863
固定負債合計	27,251	40,555
負債合計	55,030	82,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,768	9,801
利益剰余金	80,948	80,099
自己株式	△5,216	△697
株主資本合計	84,584	96,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	754
繰延ヘッジ損益	73	33
為替換算調整勘定	△488	175
退職給付に係る調整累計額	407	337
その他の包括利益累計額合計	629	1,302
非支配株主持分	6,466	8,812
純資産合計	91,680	106,402
負債純資産合計	146,710	188,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	82,362	112,260
売上原価	63,238	91,133
売上総利益	19,124	21,127
販売費及び一般管理費		
配送費	3,836	5,276
給料及び賞与	3,212	4,198
役員賞与引当金繰入額	30	37
退職給付費用	170	181
株式報酬費用	—	10
その他	8,311	7,649
販売費及び一般管理費合計	15,562	17,354
営業利益	3,562	3,773
営業外収益		
受取利息	0	21
受取配当金	75	70
受取ロイヤリティー	454	449
雑収入	189	249
営業外収益合計	720	791
営業外費用		
支払利息	70	75
社債発行費	—	48
固定資産除却損	19	29
設備撤去費	163	60
持分法による投資損失	490	517
雑損失	79	184
営業外費用合計	822	916
経常利益	3,460	3,648
特別利益		
投資有価証券売却益	1,717	—
固定資産処分益	18	56
補助金収入	—	156
特別利益合計	1,736	213
特別損失		
固定資産除却損	306	—
固定資産圧縮損	—	155
減損損失	—	1,071
特別損失合計	306	1,226
税金等調整前四半期純利益	4,889	2,635
法人税、住民税及び事業税	2,935	2,226
法人税等調整額	△821	△395
法人税等合計	2,113	1,830
四半期純利益	2,775	805
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,636	766

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,775	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	134
繰延ヘッジ損益	△53	149
為替換算調整勘定	△308	686
退職給付に係る調整額	△4	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△44
その他の包括利益合計	△271	853
四半期包括利益	2,504	1,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,425	1,439
非支配株主に係る四半期包括利益	79	219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、大日本明治製糖株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が8,070百万円増加し、自己株式が4,819百万円減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2021年4月1日付で、大日本明治製糖㈱（以下「大日本明治」という。）との経営統合のための一連の取引の一環として、当社を株式交換完全親会社、大日本明治を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。よって、第1四半期連結会計期間において、当社は大日本明治を連結の範囲に含めております。なお、大日本明治は、当社の特定子会社に該当しております。

また、当社は、2021年9月16日発表の「特定子会社（孫会社）の異動を伴う株式取得のお知らせ」の通り、当社の連結子会社である大日本明治が、当社の持分法適用関連会社である関門製糖㈱（以下「関門製糖」という。）の株式を追加取得し、2021年9月30日付で同社を完全子会社化いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間において、関門製糖は、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、関門製糖は、当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,562百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,562百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び154,300株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(子会社間の合併に関する基本方針決定及び商号変更)

当社は、2021年11月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である三井製糖㈱と大日本明治製糖㈱の合併（以下「本合併」という。）を2022年10月1日付（予定）で行うことを基本方針として、今後、詳細の決定、並びに必要な手続きを開始すること、また、本合併後の商号をDM三井製糖㈱とすることを決議いたしました。

詳細は、2021年11月16日発表の「子会社間の合併に関する基本方針決定及び商号変更のお知らせ」をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,975	14,915	1,471	82,362	—	82,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	116	56	203	△203	—
計	66,005	15,031	1,528	82,565	△203	82,362
セグメント利益	2,032	873	656	3,562	—	3,562

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	93,151	17,146	—	110,297	—	110,297
その他の収益	—	—	1,963	1,963	—	1,963
外部顧客への売上高	93,151	17,146	1,963	112,260	—	112,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	140	421	615	△615	—
計	93,205	17,286	2,384	112,875	△615	112,260
セグメント利益	2,679	316	777	3,773	—	3,773

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、大日本明治製糖㈱及び同社の連結子会社7社を連結子会社としたこと及び第2四半期連結会計期間において、関門製糖㈱を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて26,727百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「フードサイエンス事業」から、「ライフ・エナジー事業」に変更しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「砂糖事業」の売上高は1,562百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,562百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業㈱において2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことに伴い、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,071百万円であります。

(企業結合等関係)

2021年4月1日付の当社を株式交換完全親会社、大日本明治製糖㈱を株式交換完全子会社とする株式交換について、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれん発生益は計上しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。